



2022年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月13日

上場会社名 フロイント産業株式会社
 コード番号 6312 URL <https://www.freund.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伏島 巖
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 若井 正雄
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 2022年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6890-0750

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	17,632	5.2	981	11.6	1,032	21.1	543	44.0
2021年2月期	16,765	0.0	1,111	99.0	1,308	124.5	970	154.4

(注) 包括利益 2022年2月期 830百万円 (12.6%) 2021年2月期 949百万円 (189.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	32.46		3.9	4.8	5.6
2021年2月期	57.96		7.2	6.7	6.6

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 百万円 2021年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	22,273	14,354	64.4	857.28
2021年2月期	20,575	13,858	67.4	827.67

(参考) 自己資本 2022年2月期 14,354百万円 2021年2月期 13,858百万円

(注) 当連結会計年度において、Cos.Mec S.r.l.との企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	701	680	427	4,145
2021年2月期	2,280	1,726	371	4,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		0.00		20.00	20.00	334	34.5	2.5
2022年2月期		0.00		20.00	20.00	334	61.6	2.4
2023年2月期(予想)		0.00		20.00	20.00		74.4	

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	4.9	700	28.7	720	30.3	450	17.2	26.87

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	18,400,000 株	2021年2月期	18,400,000 株
期末自己株式数	2022年2月期	1,655,480 株	2021年2月期	1,655,480 株
期中平均株式数	2022年2月期	16,744,520 株	2021年2月期	16,744,520 株

(参考)個別業績の概要

2022年2月期の個別業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	12,661	1.8	1,198	33.4	1,316	38.4	779	17.8
2021年2月期	12,432	4.4	898	68.0	951	61.5	661	83.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	46.55	
2021年2月期	39.53	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年2月期	17,366		13,312		76.7		795.02	
2021年2月期	17,244		12,850		74.5		767.42	

(参考) 自己資本 2022年2月期 13,312百万円 2021年2月期 12,850百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大による断続的な緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響で、個人消費を中心に下振れ圧力が強い展開が続きました。この間、ワクチン効果、ウィズコロナ対策が定着する中、各種制限措置は段階的に緩和されましたが、新しい変異株の感染拡大に加え、半導体や各種部材の需給逼迫もあり、景気回復のペースは鈍い状況にあります。

世界経済については、先進国を中心にワクチン普及に伴う行動制限緩和により景気回復が進展してきましたが、一部の地域では感染再拡大の動きが見られる他、物流やサプライチェーンの混乱が顕在化しています。また、2022年2月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻、及び各国の対ロシア経済制裁措置により、世界経済への影響が懸念されるなど、依然不透明な状況にあります。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、研究開発コストの増大に加え、これまで2年に1度だった薬価改定が毎年実施されるなどの医療費抑制策の強化への対応を迫られています。また、ジェネリック医薬品市場においても、政府が進めてきた普及促進策の効果が一巡し、成長が鈍化することが予想されている中、一部のメーカーの製造体制不備により、業界全体として品質や安定供給に関する体制整備が求められています。

このような事業環境のもと、当社グループは、第8次中期経営計画(2021年2月期～2023年2月期)を策定し、お客様、新製品、グローバル、成長などをキーワードに新しく以下の7つの経営目標を掲げました。

- ①グループ連携
- ②完全顧客視点
- ③イノベーション重視
- ④グローバル経営
- ⑤成長戦略の実行
- ⑥業務改革と働き方改革の推進
- ⑦コンプライアンス／コーポレートガバナンスの重視

この経営目標を達成することにより、個別の市場環境に影響されにくい経営体制の構築を図り、当期は、連結売上高185億円、連結営業利益11億円の達成を目指して、グループ一丸となって活動してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は176億32百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は9億81百万円(同11.6%減)、経常利益は10億32百万円(同21.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億43百万円(同44.0%減)となりました。

機械部門においては、受注が好調に推移しましたが、海外子会社においてサプライチェーンの混乱による部材調達逼迫という外的要因の影響を大きく受けて、出荷が大幅に遅延する結果となりました。

また、国内においては、使用見込みがなくなった設備の減損損失や、著作権侵害事案に係る和解関連費用などの特別損失計上を余儀なくされました。

前連結会計年度は、米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATIONにおいて、米国政府によるコロナ対策補助金約2億円により営業利益以下の各利益が増加したほか、保険金収入約1億円等の特殊要因がありましたが、当連結会計年度はその特殊要因がないことを勘案すれば、実質的には前連結会計年度とほぼ同水準の営業利益・経常利益となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、イタリア子会社Cos. Mec S. r. l. の連結子会社化もあり、売上高は増加となりました。一方、前述の通り受注は好調に推移したものの、特に海外においてサプライチェーンの混乱という外的要因による出荷の遅れに加え、米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATIONにおいて前期にあった補助金収入が今期にはないため、営業利益は減少となりました。

この結果、売上高は118億36百万円(同6.0%増)、セグメント利益は6億23百万円(同40.5%減)となりました。

・化成品部門

医薬品添加剤は、国内向け、海外向けともに好調に推移し、また、原価低減を進めた結果、売上高、営業利益ともに増加となりました。

食品品質保持剤は、昨年に引き続きコロナ禍によるデパート、テーマパークでのお菓子の売上が低迷する影響を受けましたが、スーパー、コンビニでのお菓子の売上が好調であったこと、及び原価低減を進めたこと等により、売上高、営業利益ともに増加となりました。

一方、健康食品は、大口ユーザーからの受託終了の影響により売上高は大幅減少となりましたが、低利益率案件のため営業利益は微減に止まりました。

この結果、売上高は57億95百万円(同3.6%増)、セグメント利益は8億84百万円(同62.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億98百万円増加し、222億73百万円となりました。この主な要因は、仕掛品が9億32百万円、原材料及び貯蔵品が8億15百万円増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億2百万円増加し、79億19百万円となりました。この主な要因は、電子記録債務が2億35百万円減少したものの、前受金が16億35百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億95百万円増加し、143億54百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億53百万円減少(前年同期は1億84百万円の増加)し、41億45百万円となりました。

当連結会計年度各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は7億1百万円(前年同期は22億80百万円の増加)となりました。これは、たな卸資産の増加14億30百万円の減少要因があったものの、前受金の増加15億65百万円、減価償却費5億70百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は6億80百万円(前年同期は17億26百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億60百万円、無形固定資産の取得による支出2億36百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4億27百万円(前年同期は3億71百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払3億35百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済及び世界経済は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大による影響は受けるものの、ワクチンの普及や治療薬の進展を受けて、経済活動の制限は先進国を中心に緩和され、コロナ禍による景気影響は減少していくことが期待されます。一方で、サプライチェーンの混乱や、半導体や各種部材の需給逼迫の影響は当面継続することが予想されていることに加え、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、及び各国の対ロシア経済制裁措置による世界経済への影響など景気下押し要因も多く、今後の動向は不透明な状況にあります。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、国内市場においては、高齢化の進展に伴う販売数量の増加や、コロナ禍による受診抑制からの回復が見込まれる一方、薬価改定が毎年実施されるなどの薬価抑制政策により、微減傾向が続くと予想されています。また、ジェネリック医薬品市場においても、政府が進めてきた普及促進策の効果が一巡することに加え、一部メーカーの製造体制不備による供給制約の影響もあり、成長が鈍化することが予想されています。こうした供給制約への対応として、大手ジェネリックメーカーを中心に、工場増設等の設備増強が計画されています。

一方、世界市場においては、国内市場と同様に新型コロナウイルス感染拡大による受診抑制の影響を受けていますが、先進国での高齢化進展と新興国での人口増加・医療水準の向上を背景に、今後も成長することが予想されています。

このような環境のなか、当社グループといたしましては、第8次中期経営計画(2021年2月期～2023年2月期)を策定して、機械部門、化成品部門ともに営業力の一層の強化を図るとともに、お客様の真のニーズに技術力をもって応える体制を整備して、開発・販売のグローバル展開をより積極的に推進しております。この目的を達成するために、日本、アメリカに加え2019年にインド、2020年にイタリア、更に2022年度には中国での拠点活動を開始し、グローバル5極体制を構築中です。

次期2023年2月期は、第8次中期経営計画最終年度に当たり、策定時に掲げた業績目標である連結売上高201億円、連結営業利益14億円の達成を目指してきました。

機械部門においては、前期から繰り越した受注残高に加え、国内ジェネリックメーカーの工場増設や設備増強が予定されていることから、今後高水準の受注となることが想定されています。

一方で、前述の通り海外においてサプライチェーンの混乱による部材調達の遅れが当面継続することが予想されるほか、国内においても、半導体をはじめ部材調達の遅れが顕在化しており、回復の見通しが立っていない状況にあります。また、原材料の値上がりもあり、可能な限り販売価格に転嫁していきますが、この効果が出てくるにはタイムラグが予想されます。このため、次期業績予想は慎重に想定せざるを得ない状況にあります。

これらにより次期業績予想につきましては、売上高185億円（前年同期比4.9%増）、営業利益7億円（同28.7%減）、経常利益7億20百万円（同30.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億50百万円（同17.2%減）を予想しております。

なお、この業績予想は、新型コロナウイルス感染拡大による影響が、次期2023年2月期末に向けて緩やかに収束するとの仮定に基づいております。

海外子会社の業績の通期平均為替レートは、1米ドル=120円、1ユーロ=130円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の極大化を経営の最重要課題と位置付けており、その成果については、事業環境の変化に対し機動的かつ適切に対処できるよう企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様への利益配分を図りたいと考えております。

利益の配当につきましては、業績に応じた成果配分を行うことを基本として年間の連結配当性向30%を目標とし、経営基盤の強化や将来の事業拡大を見据えた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続して安定配当を行う方針であります。

当連結会計年度の配当につきましては、前期対比利益水準は低下しておりますが、継続して安定配当を行う方針から、前期と同額の1株当たり20円の普通配当を予定しております。この結果、連結配当性向は61.6%と、目標の30%を上回ります。

また、次期(2023年2月期)の配当につきましても、1株当たり20円の普通配当を予定しております。

当期の内部留保につきましては、将来の事業展開に向けての経営体質強化や事業領域拡大に向けた投資などに有効に活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,498,482	4,145,207
受取手形及び売掛金	4,659,895	4,902,513
電子記録債権	210,221	326,231
有価証券	212,500	—
商品及び製品	798,624	667,070
仕掛品	1,457,682	2,390,278
原材料及び貯蔵品	1,217,155	2,032,755
前払費用	151,597	211,030
その他	362,421	341,948
貸倒引当金	△10,342	△12,624
流動資産合計	13,558,237	15,004,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,940,707	4,103,299
減価償却累計額	△1,924,716	△2,088,393
建物及び構築物(純額)	2,015,990	2,014,906
機械装置及び運搬具	2,474,831	2,725,284
減価償却累計額	△1,647,906	△1,859,522
機械装置及び運搬具(純額)	826,924	865,761
土地	1,159,307	1,141,676
建設仮勘定	349,369	177,492
その他	1,522,699	1,621,454
減価償却累計額	△1,139,664	△1,258,329
その他(純額)	383,035	363,125
有形固定資産合計	4,734,626	4,562,962
無形固定資産		
のれん	658,901	643,241
ソフトウェア	24,138	31,945
ソフトウェア仮勘定	—	224,080
顧客関連資産	533,084	472,554
その他	75,659	63,008
無形固定資産合計	1,291,783	1,434,830
投資その他の資産		
投資有価証券	334,321	592,710
事業保険積立金	269,227	269,227
繰延税金資産	187,885	235,394
退職給付に係る資産	1,251	429
その他	203,302	179,337
貸倒引当金	△5,400	△5,400
投資その他の資産合計	990,588	1,271,699
固定資産合計	7,016,998	7,269,492
資産合計	20,575,235	22,273,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,754,454	1,767,452
電子記録債務	1,212,083	976,189
短期借入金	55,793	27,180
未払法人税等	245,299	256,087
未払費用	379,357	340,643
前受金	1,170,091	2,805,781
賞与引当金	258,586	252,662
役員賞与引当金	43,156	29,918
その他	698,606	579,858
流動負債合計	5,817,429	7,035,774
固定負債		
長期未払金	34,689	36,314
リース債務	394,370	376,253
退職給付に係る負債	280,598	316,216
資産除去債務	46,472	67,130
役員退職慰労引当金	23,697	6,591
その他	118,991	80,847
固定負債合計	898,820	883,353
負債合計	6,716,249	7,919,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,289,513	1,289,513
利益剰余金	12,600,004	12,808,681
自己株式	△773,363	△773,363
株主資本合計	14,151,755	14,360,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,149	39,688
為替換算調整勘定	△330,648	△37,972
退職給付に係る調整累計額	15,729	△7,371
その他の包括利益累計額合計	△292,769	△5,655
純資産合計	13,858,986	14,354,776
負債純資産合計	20,575,235	22,273,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	16,765,389	17,632,243
売上原価	11,126,271	11,620,336
売上総利益	5,639,118	6,011,906
販売費及び一般管理費	4,528,057	5,030,033
営業利益	1,111,060	981,872
営業外収益		
受取利息	3,667	824
受取配当金	7,023	7,210
受取技術料	9,881	12,979
受取賃貸料	1,297	1,285
受取保険金	152,876	3,357
為替差益	—	16,568
その他	33,364	22,127
営業外収益合計	208,111	64,353
営業外費用		
支払利息	2,008	10,672
支払補償費	1,199	—
為替差損	5,782	—
その他	1,858	2,774
営業外費用合計	10,848	13,446
経常利益	1,308,323	1,032,779
特別利益		
固定資産売却益	25,748	2,083
投資有価証券売却益	—	1,298
特別利益合計	25,748	3,381
特別損失		
固定資産除却損	36,396	4,558
固定資産売却損	7,546	795
減損損失	3,631	75,353
和解関連費用	—	126,984
特別損失合計	47,574	207,692
税金等調整前当期純利益	1,286,497	828,469
法人税、住民税及び事業税	315,532	376,098
法人税等調整額	369	△91,196
法人税等合計	315,902	284,902
当期純利益	970,595	543,566
親会社株主に帰属する当期純利益	970,595	543,566

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	970,595	543,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,469	17,538
為替換算調整勘定	△31,899	290,668
退職給付に係る調整額	2,761	△23,101
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2,007
その他の包括利益合計	△20,667	287,114
包括利益	949,927	830,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	949,927	830,680

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,600	1,289,513	11,964,299	△773,363	13,516,050
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,035,600	1,289,513	11,964,299	△773,363	13,516,050
当期変動額					
剰余金の配当			△334,890		△334,890
親会社株主に帰属する当期純利益			970,595		970,595
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	635,705	—	635,705
当期末残高	1,035,600	1,289,513	12,600,004	△773,363	14,151,755

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,680	△298,749	12,967	△272,101	13,243,948
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,680	△298,749	12,967	△272,101	13,243,948
当期変動額					
剰余金の配当					△334,890
親会社株主に帰属する当期純利益					970,595
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,469	△31,899	2,761	△20,667	△20,667
当期変動額合計	8,469	△31,899	2,761	△20,667	615,037
当期末残高	22,149	△330,648	15,729	△292,769	13,858,986

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,600	1,289,513	12,600,004	△773,363	14,151,755
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,035,600	1,289,513	12,600,004	△773,363	14,151,755
当期変動額					
剰余金の配当			△334,890		△334,890
親会社株主に帰属する当期純利益			543,566		543,566
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	208,676	—	208,676
当期末残高	1,035,600	1,289,513	12,808,681	△773,363	14,360,432

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,149	△330,648	15,729	△292,769	13,858,986
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,149	△330,648	15,729	△292,769	13,858,986
当期変動額					
剰余金の配当					△334,890
親会社株主に帰属する当期純利益					543,566
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,538	292,676	△23,101	287,114	287,114
当期変動額合計	17,538	292,676	△23,101	287,114	495,790
当期末残高	39,688	△37,972	△7,371	△5,655	14,354,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,286,497	828,469
減価償却費	461,891	570,385
減損損失	3,631	75,353
のれん償却額	16,579	74,180
支払補償費	1,199	—
受取保険金	△152,876	△3,357
和解関連費用	—	126,984
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,963	△7,613
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,127	△13,788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	250	1,668
受取利息及び受取配当金	△10,691	△8,035
支払利息	2,008	10,672
為替差損益 (△は益)	1,091	△12,185
有形固定資産売却損益 (△は益)	△18,202	△1,287
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,298
有形固定資産除却損	36,396	4,558
売上債権の増減額 (△は増加)	674,520	△299,214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△112,902	△1,430,220
その他の資産の増減額 (△は増加)	190,585	17,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	△340,684	△154,909
前受金の増減額 (△は減少)	110,119	1,565,469
その他の負債の増減額 (△は減少)	83,116	△150,896
その他	△10,467	130
小計	2,280,153	1,192,973
利息及び配当金の受取額	10,691	8,035
利息の支払額	△2,008	△10,672
保険金の受取額	152,876	3,357
法人税等の還付額	7,121	10,146
法人税等の支払額	△174,019	△394,188
和解関連費用の支払額	—	△110,721
その他	5,659	3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,280,475	701,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	△1,106,137	—
資産除去債務の履行による支出	△4,700	—
有形固定資産の取得による支出	△469,320	△460,797
有形固定資産の売却による収入	88,986	22,191
有形固定資産の除却による支出	△4,410	△2,068
無形固定資産の取得による支出	△8,321	△236,970
投資有価証券の取得による支出	△3,558	△232,927
投資有価証券の売却による収入	—	7,883
差入保証金の差入による支出	△28,729	△984
差入保証金の回収による収入	21,695	410
譲渡性預金の払戻による収入	—	222,980
譲渡性預金の預入による支出	△211,950	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,726,445	△680,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△27,470	△30,039
長期借入れによる収入	—	25,982
長期借入金の返済による支出	—	△7,477
リース債務の返済による支出	△9,141	△39,759
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△41,224
配当金の支払額	△333,793	△335,128
その他	△1,560	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371,966	△427,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,296	52,724
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	184,359	△353,274
現金及び現金同等物の期首残高	4,314,123	4,498,482
現金及び現金同等物の期末残高	4,498,482	4,145,207

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りは、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大状況や収束時期等の見通しが不透明であります。2023年2月期末に向けて緩やかに収束すると仮定し、現時点において重要な影響を与えるものではないと判断しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による不確定要素が多く、その後の感染拡大による活動の停滞により、今後想定外の状況となった場合には将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2020年11月5日に行われたCos. Mec S. r. lとの企業結合について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分額に重要な見直しを反映しており、当該見直しの内容は次のとおりです。

なお、見直し前ののれんの金額には、第1四半期連結会計期間において計上した条件付取得対価の確定に伴う追加の支払いによる修正を含めております。

配分額の見直しの内容

のれん (修正前)	1,131,631 千円
無形固定資産 (顧客関連資産)	△568,698
繰延税金負債	136,487
修正金額合計	△432,210
のれん (修正後)	699,420

のれんの償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

のれん以外の無形固定資産の全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

無形固定資産 (顧客関連資産)	15年
無形固定資産 (受注残高)	0.5年
合計	13年

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは機械装置、化成品の製造販売を行っており、機械事業、化成品事業を当社グループの報告セグメントとしております。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

機械 …………… 粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント工事、計器・部品、合成樹脂の微粉碎受託

化成品 …………… 医薬品添加剤、栄養補助食品、食品品質保持剤、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、医薬品の新剤形の開発及びその技術供与

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機械部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,171,415	5,593,974	16,765,389	—	16,765,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,171,415	5,593,974	16,765,389	—	16,765,389
セグメント利益	1,047,726	546,112	1,593,838	△482,777	1,111,060
セグメント資産	11,688,980	4,234,078	15,923,059	4,652,176	20,575,235
その他の項目					
減価償却費	307,242	148,937	456,179	5,711	461,891
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	954,984	203,940	1,158,925	11,407	1,170,332

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△482,777千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,652,176千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額5,711千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,407千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」の「企業結合に係る暫定的な会計処理の確定」に記載の見直しに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機械部門	化成部品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,836,513	5,795,729	17,632,243	—	17,632,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,836,513	5,795,729	17,632,243	—	17,632,243
セグメント利益	623,434	884,892	1,508,326	△526,454	981,872
セグメント資産	13,630,268	4,707,537	18,337,806	3,936,098	22,273,904
その他の項目					
減価償却費	421,367	143,884	565,251	5,133	570,385
持分法適用会社への投資額	—	236,218	236,218	—	236,218
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	338,721	190,059	528,780	43,024	571,805

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△526,454千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,936,098千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額5,133千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43,024千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中南米	欧州	アジア	その他	計
12,089,840	1,571,995	642,003	702,471	1,304,285	454,793	16,765,389

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	イタリア	計
2,988,811	1,158,830	586,985	4,734,626

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中南米	欧州	アジア	その他	計
12,503,682	1,388,615	882,062	1,009,661	1,516,878	331,342	17,632,243

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	イタリア	計
2,790,103	1,186,308	586,550	4,562,962

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度より、管理区分の見直しに伴い、従来の「その他」を「アジア」および「その他」に分割しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた1,759,078千円は、「アジア」1,304,285千円、「その他」454,793千円として組み替えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない固定資産に係る減損損失を3,631千円計上しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

固定資産に係る減損損失を「機械」セグメントにおいて25,658千円、「化成品」セグメントにおいて49,694千円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

「機械」セグメントにおいて、のれんの償却額16,579千円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高は658,901千円であります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

「機械」セグメントにおいて、のれんの償却額74,180千円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高は643,241千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
1株当たり純資産額	827円67銭	1株当たり純資産額	857円28銭
1株当たり当期純利益金額	57円96銭	1株当たり当期純利益金額	32円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	970,595	543,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	970,595	543,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,744	16,744

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注及び販売の状況

(1) 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
機械部門	12,386,712	121.1	15,621,186	126.1

(注) 1. 化成品部門は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
機械部門	6,615,881	140.9	10,574,211	159.8

(注) 1. 化成品部門は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
機械部門	11,171,415	66.6	11,836,513	67.1
化成品部門	5,593,974	33.4	5,795,729	32.9
合計	16,765,389	100.0	17,632,243	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。